

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第49期（自平成22年3月26日至平成23年3月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高(千円)	18,224,012	-	-	-	-
経常損失(千円)	457,525	-	-	-	-
当期純損失(千円)	1,144,052	-	-	-	-
純資産額(千円)	3,451,481	-	-	-	-
総資産額(千円)	12,284,479	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	365.18	-	-	-	-
1株当たり当期純損失(円)	126.72	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.8	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	28.8	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	120,426	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	394,910	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	631,146	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	450,690	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	402 (128)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期から連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高(千円)	11,362,259	11,774,018	12,192,203	12,360,970	13,054,514
経常利益又は経常損失( ) (千円)	677,496	71,164	328,853	749,952	780,820
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,243,079	599,196	277,898	633,941	728,954
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	2,763,689	3,288,104	3,528,574	4,142,922	4,846,096
総資産額(千円)	9,181,638	7,832,026	7,555,497	8,027,018	8,217,330
1株当たり純資産額(円)	306.11	364.19	404.26	474.64	555.27
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.50 (1.00)	2.50 (1.00)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	137.68	66.37	31.09	72.63	83.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.1	42.0	46.7	51.6	59.0
自己資本利益率(%)	35.6	19.8	8.2	16.5	16.2
株価収益率(倍)	-	1.73	3.41	2.44	4.61
配当性向(%)	-	-	8.0	3.4	9.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	618,625	237,690	1,086,276	960,299
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,297,733	239,525	276,089	670,539
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,653,596	150,734	228,865	794,135
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	553,802	397,414	978,891	471,289
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	320 (40)	278 (30)	274 (32)	284 (30)	294 (27)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第45期までは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
4. 第46期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。  
5. 第49期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円50銭が含まれております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支店）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支店に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字瀧向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支店に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（平成18年12月閉鎖）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成19年3月	深?事務所開設
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却
平成23年1月	中国広東省深?市に現地法人「双鳥電器（深?）有限公司」を設立

### 3【事業の内容】

当事業年度におきまして、中国に子会社を設立したことに伴い下記のとおり変更しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社1社（双鳥電器（深？）有限公司）及び関連会社1社（㈱千代田商会）により構成され、家電製品等の製造販売を主力に、新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

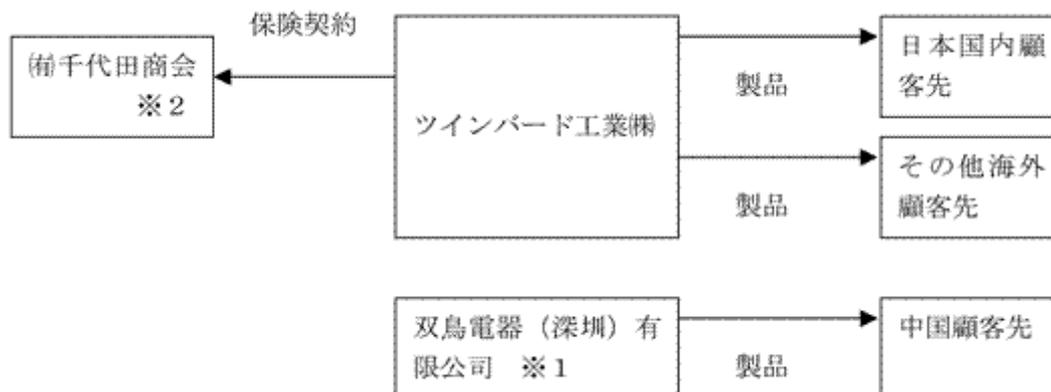
子会社の双鳥電器（深？）有限公司は、中国国内における家庭用電気機器等の販売を営んでおりますが、当事業年度において売上を計上するまでに至っておりません。

関連会社の㈱千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明器具	蛍光灯デスクスタンド、LEDデスクスタンド
	調理家電	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター
	クリーナー	スティック型クリーナー、横型クリーナー、ハンディクリーナー
	生活家電	空気清浄機、加湿器、タワーファン、アイロン
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	A V機器	防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニター、浴室液晶テレビ
	健康理美容機器	頭皮洗浄ブラシ、マッサージャー
	その他	時計・インテリア、ハウスウェア用品
双鳥電器（深？）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売	
㈱千代田商会	損害・生命保険代理店業	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 1 非連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294(27)	41.5	17.2	4,970,763

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社の当期の売上高は13,054百万円となり、前期比693百万円(5.6%)の増収となりました。

家電量販店向けの売上高が前期比281百万円の増収、及びギフト市場向けの売上高が前期比279百万円の増収となりました。これはLEDを光源とする照明器具や、電子レンジなどの調理家電が量販店にて好調に推移したこと、ギフトカタログ向けの商品販売が好調に推移したことなどによるものであります。一方、通販向けの売上高が前期比106百万円の減収となりました。調理家電、LED照明器具を中心にWEB通販の売上が伸びたものの、紙面通販及びTVショッピング向けの売上が減少しております。

商品分野別では、消費者の節約志向による内食化の広がりを背景に電子レンジや精米器の売上が前期より大幅に伸びました。これらを含む調理家電の売上高が前期比637百万円の増収となり、売上構成率は約31.5%を占めております。またLEDを光源とする照明器具や防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニターなどのAV機器、病院及びホテル向けの業務用冷蔵庫につきましても前期より増収となりました。一方、価格競争の激化により当社主力のクリーナー、頭皮洗浄ブラシなどの理美容・健康機器が前期より減収となりました。

営業利益は1,576百万円となり、前期比497百万円(46.1%)の大幅な増益となりました。役職員の処遇改善等により販売費及び一般管理費は前期比411百万円の増加となっておりますが、売上高の増加及び円高による製造原価の低減により大幅増益となりました。

経常利益は780百万円となり、前期比30百万円(4.1%)の増益となりました。円相場は依然として80円台の円高が続いており、以前に締結した為替予約による資金決済、及び為替予約残高の時価評価損失等による為替差損654百万円(前期比453百万円の増加)が発生しました。しかし営業利益の増加によりこれを吸収しております。

当期純利益は728百万円となり、前期比95百万円(15.0%)の増益となりました。在庫削減に伴い不要となった倉庫の処分などにより固定資産処分損を37百万円、当社製品の無償回収に伴うリコール損失を25百万円、遊休資産などの減損損失15百万円、それぞれ特別損失に計上しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは960百万円の収入超過となり、前期比125百万円の収入減少となりました。売上高増加に伴う売上債権の増加や企業年金資産の不足額積立に伴う退職給付引当金の減少等により減少しておりますが、前期に引き続き大きなキャッシュ・フローを獲得しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは670百万円の支出超過となり、前期比394百万円の支出増加となりました。当期は毎期実行しております新製品生産用の金型に対する設備投資の他に、中国販売現地法人「双鳥電器(深?)有限公司」に対して200百万円を出資しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは794百万円の支出超過となり、前期比565百万円の支出増加となりました。営業キャッシュ・フローや余剰資金を元手に有利子負債を削減した結果であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は471百万円となり、前期末から507百万円減少いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別ごとに示すと次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	944,788	112.7
調理家電(千円)	2,910,191	114.5
クリーナー(千円)	1,459,822	86.8
生活家電(千円)	819,807	97.6
冷蔵庫(千円)	559,442	92.8
A V機器(千円)	1,477,044	97.6
健康理美容機器(千円)	408,316	80.3
その他(千円)	90,162	103.9
合計(千円)	8,669,576	100.6

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

	当事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	前年同期比(%)
商品仕入(千円)	733	24.8

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,486,702	121.0
調理家電(千円)	4,108,684	118.4
クリーナー(千円)	2,023,954	91.3
生活家電(千円)	1,199,604	100.3
冷蔵庫(千円)	857,953	108.8
A V機器(千円)	1,898,570	103.1
健康理美容機器(千円)	695,713	77.2
商品(千円)	814	27.1
その他(千円)	782,517	109.5
合計(千円)	13,054,514	105.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、安定した業績の確保を目指し収益体質の強化を中長期的な課題として事業活動を推進しております。

そのために当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

営業力の強化

中国生産体制の改善・強化

製品品質の向上と不良コストの低減

物流業務の改善とコストの低減

システム改革による業務の効率化

F P S C事業の確立と業績の改善

組織風土改革

中国販売現地法人「双鳥電器（深？）有限公司」の事業基盤の確立に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

#### （１）為替相場変動によるリスク

調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがU S ドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

#### （２）中国における調達コスト上昇のリスク

当社は前述のとおり中国企業への依存度が高いため、人民元の切り上げや、中国国内における人件費の高騰などにより、調達コストが上昇するリスクがあります。引き続き調達先の変更や部品の共通化などによるコストダウンの推進を図り、コスト低減に努めてまいります。

#### （３）F P S C事業に関するリスク

極低温冷凍機（クライオクーラー）の技術開発を進め、他社との共同開発案件を推進しております。市場形成につきましては代理店等を活用し、整備していく予定であります。今後、市場形成のスピードアップをおこない、赤字解消を図ってまいります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、開発・生産本部の開発部門の担当役員を含め総勢49人で構成しており、当事業年度の研究開発費は総額497百万円であります。

企画・開発から生産までを一元化した組織にすることにより新製品の開発効率を高め、選択と集中の考えにより主力製品への開発資源投入を高める等の施策により、商品力の向上と品質の確保に努めます。

新冷却技術F P S Cについては、事業化の見通しを注意深く計りながら市場の創出・確立に向けラインアップ拡大と周辺技術・応用技術の開発を進める所存であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末における総資産は8,217百万円となり、前期末の8,027百万円に対し190百万円増加いたしました。流動資産は5,330百万円となり、前期末比167百万円の減少となりました。借入金の圧縮を実施し、現金及び預金は380百万円減少し、さらに在庫削減活動の結果、棚卸資産が111百万円減少しております。一方、売上高の増加に伴い売上債権は291百万円増加しました。固定資産は2,887百万円となり、前期末比358百万円の増加となりました。中国における販売現地法人「双鳥電器（深？）有限公司」に対して200百万円を出資しております。負債は3,371百万円となり、前期末比512百万円の減少となりました。前期に引き続き当期も短期及び長期借入金の圧縮を推進し、765百万円減少いたしました。純資産は当期純利益728百万円の計上等により703百万円増加し、4,846百万円となりました。自己資本比率は59.0%と大きく改善しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は13,054百万円となり、前期比693百万円の増収となりました。業態別では家電量販向けの売上高が前期比281百万円の増収及びギフト向けの売上高が前期比279百万円の増収となり、一方、通販向けの売上高が前期比106百万円の減収となりました。商品分野別では、電子レンジや精米器の売上が前期より大幅に伸びております。またLEDを光源とする照明器具や防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニターなどのAV機器、病院及びホテル向けの業務用冷蔵庫につきましても前期より増収となりました。一方、当社主力のクリーナー、及び頭皮洗浄ブラシなどの理美容・健康機器は前期より減収となっております。

#### (売上総利益)

売上総利益は4,522百万円となり、前期比909百万円の増益となっております。購入価格の引き下げや海上運賃の低減などのコストダウン活動を推進し、さらに売上高の増加及び円高の継続により大きな増益となっております。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は2,946百万円となり、前期比411百万円の増加となっております。業績の向上に伴い役員報酬や従業員給与・賞与などの処遇を改善し、人件費が200百万円増加しております。

#### (営業外収益・営業外費用)

営業外収益は17百万円となり前期比3百万円減少し、営業外費用は813百万円となり前期比463百万円の増加となっております。為替相場が円安に推移した場合のリスク低減のために為替予約をおこなっておりますが、実際には市場の為替相場が円高に推移したため、為替差損が654百万円（前期比453百万円の増加）となりました。

#### (特別利益・特別損失)

特別利益は6百万円となり前期比5百万円増加し、特別損失は92百万円となり前期比16百万円の減少となりました。当社の不要となった倉庫等の固定資産処分損37百万円、当社製品の無償修理によるリコール損失25百万円、また遊休資産等の減損損失15百万円を計上しております。

これらの結果、当期は営業利益が1,576百万円（前期比497百万円の増益）、経常利益が780百万円（前期比30百万円の増益）、当期純利益が728百万円（前期比95百万円の増益）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。

当事業年度における設備投資の主な内容は、金型投資212百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年3月25日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	開発・生産 ・物流倉庫 及び統括業 務設備	625,979	57,250	1,072,984 (48,279.46)	139,837	244,202	2,140,253	233
栄倉庫 (新潟県三条市)	物流倉庫	0	0	77,789 (6,793.67)	-	-	77,789	-
東京支店・ 大阪支店 他2営業所	販売設備	2,116	-	- (-)	7,869	3,657	13,643	61
寮・社宅6棟	厚生設備	41,700	-	46,598 (2,251.70)	-	-	88,299	-
保養所 (新潟県新潟市)	厚生設備	0	-	922 (48.54)	-	-	922	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型182,856千円及び工具器具備品65,003千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	6,781
本社工場並びに支店・ 営業所	車輛運搬具(リース)	9,732
	OA機器(リース)	13,147

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	320,760	18,690	自己資金、リース	平成23.4	平成24.3	-

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月22日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	953,042

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	13	50	12	1	825	914	-
所有株式数 (単元)	-	1,350	118	1,395	163	5	5,996	9,027	3,000
所有株式数 の割合 (%)	-	14.95	1.30	15.45	1.81	0.06	66.42	100	-

(注) 自己株式302,512株は、「個人その他」に302単元、「単元未満株式の状況」に512株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)双栄	新潟県三条市本成寺1-30-31	1,013	11.21
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業(株)内	482	5.33
野水 重勝	新潟県三条市	447	4.96
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水 秀勝	新潟県三条市	418	4.63
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	302	3.35
岡田 勝	新潟県燕市	300	3.32
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	276	3.06
野水 重明	新潟県三条市	260	2.88
計	-	4,321	47.86

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,725,000	8,725	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,725	-

【自己株式等】

平成23年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	302,000	-	302,000	3.34
計	-	302,000	-	302,000	3.34

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,012	185,460
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	302,512	-	302,512	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定収益の確保、内部留保の充実等財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期における期末配当につきましては、普通配当2円50銭に創業60周年に伴う記念配当2円50銭を加えて、1株当たり5円といたします。これにより中間配当と合わせて年間7円50銭の配当となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資してまいりたいと考えております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	21,818	2.5
平成23年6月22日 定時株主総会決議	43,637	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	315	211	169	180	500
最低(円)	150	85	83	102	167

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	298	227	275	314	500	452
最低(円)	220	202	223	246	268	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		野水 重勝	昭和17年2月5日生	昭和37年4月 当社取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和58年5月 代表取締役社長就任 平成10年4月 代表取締役社長 国内営業本部長 平成15年6月 代表取締役社長 営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長 S C事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長 平成23年1月 双鳥電器(深?)有限公司董事長 就任(現任) 平成23年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	447
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成20年4月 取締役 営業本部副本部長兼東京 支店長 平成21年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理 室長兼情報管理部長 平成22年6月 専務取締役就任 輸出管理室長兼 情報管理部長 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	260
専務取締役	開発・生産 本部長	松原 貞良	昭和30年1月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年3月 情報システム部長 平成3年10月 資材部長 平成12年1月 製造部長 平成15年6月 品質保証部長 平成16年9月 開発・生産本部副本部長兼品質保 証部長 平成17年4月 開発・生産本部長兼製造部長 平成18年6月 取締役就任 開発・生産本部長兼 製造部長 平成19年3月 取締役 開発・生産本部長 平成20年6月 常務取締役就任 開発・生産本部 長 平成23年6月 専務取締役就任 開発・生産本部 長(現任)	(注)3	23
常務取締役	開発・生産 本部副本部 長兼製造部 長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長 平成19年7月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長兼製造部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本 部長兼生産管理部長兼製造部長 平成21年3月 取締役 開発・生産本部副本部長 兼製造部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部 副本部長兼製造部長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発・生産 本部副本部 長兼商品開 発部長	広田 光雄	昭和26年 8 月30日生	平成 2 年 2 月 竹井機器工業(株)退社 平成 2 年 3 月 当社入社 平成19年 9 月 商品開発部長 平成22年 6 月 取締役就任 開発・生産本部副本 部長兼商品開発部長 平成23年 6 月 常務取締役就任 開発・生産本部 副本部長兼商品開発部長(現任)	(注) 3	5
取締役	開発・生産 本部副本部 長	渡邊 英一	昭和35年 1 月 5 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成11年 9 月 商品開発部長 平成18年 6 月 開発・生産本部副本部長兼商品開 発部長 平成19年 6 月 取締役就任 開発・生産本部副本 部長兼商品開発部長兼企画部長 平成19年 9 月 取締役 開発・生産本部副本部長 兼企画部長 平成22年 6 月 常務取締役就任 開発・生産本部 副本部長 平成23年 1 月 双鳥電器(深?)有限公司董事兼 総経理就任(現任) 平成23年 6 月 取締役 開発・生産本部副本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役	営業本部長	文園 剛之	昭和34年 6 月18日生	平成21年 9 月 パイオニア(株)退社 平成21年12月 当社入社 営業本部長付部長兼営 業企画部長 平成22年 3 月 営業本部副本部長 平成22年 6 月 営業本部長 平成23年 6 月 取締役就任 営業本部長(現任)	(注) 3	-
取締役	業務管理本 部長兼輸出 管理室長兼 経理部長兼 情報管理部 長	大坪 収	昭和29年 5 月17日生	平成54年 4 月 (株)第四銀行入行 平成22年 2 月 当社出向 業務管理本部長付経理 部長 平成22年 6 月 業務管理本部長兼経理部長 平成23年 1 月 (株)第四銀行退行 平成23年 2 月 当社入社 業務管理本部長兼経理 部長兼法務・知的財産部長 平成23年 6 月 取締役就任 業務管理本部長兼輸 出管理室長兼経理部長兼情報管理 部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太中 秀夫	昭和20年3月5日生	昭和17年6月 ㈱小松製作所退社 平成17年7月 当社入社 平成17年11月 経理部長 平成18年6月 取締役就任 経理部長 平成19年9月 取締役 業務管理本部長兼経理部長 平成20年6月 常務取締役就任 業務管理本部長兼経理部長 平成22年6月 顧問 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工㈱入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		吉原 祐	昭和11年10月24日生	昭和37年4月 ㈱東陽理化学研究所入社 昭和45年6月 同社取締役 昭和58年12月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 同社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						760

- (注) 1. 監査役島田正純及び吉原祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長野水重明は取締役会長野水重勝の長男であります。
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結から1年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方  
コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、  
(a)意思決定過程の透明性の向上  
(b)ディスクロージャー(情報開示)とアカウンタビリティ(説明責任)の強化  
(c)コンプライアンス(遵法)の徹底  
(d)危機管理の徹底  
を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力してまいります。

#### 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。監査役による十分な経営監視をおこない、さらに会社業務に精通した取締役による実態に即したスピーディな経営をおこなう等の理由から、現状の体制を採用しております。

#### (a)取締役会

原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。開催の都度監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

#### (b)常務会

必要に応じ随時開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこなっております。開催の都度常勤監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

#### (c)監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)で構成されており、取締役会、常務会などの重要会議への出席を定例化し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。常勤監査役は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の支店・営業所への監査に同行・立会いなどをおこなっております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、常務会、監査役会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査室を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、会計監査への常勤監査役の関与、常勤監査役と内部監査室の連携の強化をさらに促進してまいります。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、監査役島田正純並びに監査役吉原祐とも法令が定める額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室(1名)を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査役監査体制については、監査役会を構成する3名のうち2名を社外監査役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査役と内部監査室は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人につきましても、定期的な会合や支店営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	五十嵐 朗	新日本有限責任監査法人	1年
	井口 誠		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工(株)の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

社外監査役吉原祐は、(株)東陽理化学研究所(当社との利害関係はありません)において長年経営に携わり、旧経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	143,431	82,050	21,800	39,581	9
監査役 (社外監査役を除く)	7,625	6,000	500	1,125	1
社外役員	3,900	3,600	300	-	2

(注) 上記には、平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額が含まれております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で決定された限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

( a ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 21銘柄 162,913千円

( b ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)北越銀行	346,000	64,356	取引関係の維持・強化
(株)第四銀行	150,000	38,550	同上
上新電機(株)	20,000	15,520	同上
一正蒲鉾(株)	20,000	9,680	同上
(株)エディオン	12,282	8,867	同上
第一建設工業(株)	5,440	4,156	同上
(株)ノジマ	5,800	3,816	同上
イオン(株)	2,145	2,025	同上
(株)千趣会	3,000	1,377	同上
OCHIホールディングス(株)	704	563	同上

( c ) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

( a ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

( b ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月25日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）及び第49期事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準は2.4%、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はいずれも1.0%未満であります。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宣セミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,223,191	842,489
受取手形	497,286	573,903
売掛金	2,055,729	2,270,881
商品及び製品	1,337,027	1,281,122
仕掛品	123,395	83,950
原材料及び貯蔵品	118,979	102,542
前払費用	11,482	15,462
繰延税金資産	-	42,076
未収入金	126,039	109,067
その他	9,550	16,451
貸倒引当金	4,434	7,689
流動資産合計	5,498,247	5,330,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,316,147	3,168,674
減価償却累計額	2,683,822	2,533,616
建物(純額)	632,324	635,058
構築物	154,527	164,429
減価償却累計額	132,722	129,690
構築物(純額)	21,804	34,738
機械及び装置	931,385	860,252
減価償却累計額	871,276	807,847
機械及び装置(純額)	60,108	52,404
車両運搬具	4,434	8,570
減価償却累計額	4,134	3,724
車両運搬具(純額)	300	4,845
金型	1,773,388	1,808,539
減価償却累計額	1,588,004	1,625,682
金型(純額)	185,383	182,856
工具、器具及び備品	399,787	392,585
減価償却累計額	346,292	327,582
工具、器具及び備品(純額)	53,494	65,003
土地	1,198,294	1,198,294
リース資産	148,865	291,720
減価償却累計額	28,264	144,013
リース資産(純額)	120,600	147,707
建設仮勘定	13,788	19,241
有形固定資産合計	2,286,100	2,340,150
無形固定資産		
のれん	154	-
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	8,778	18,915
リース資産	5,425	45,471
その他	9,143	13,472
無形固定資産合計	28,152	82,509

	前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 115,852	1 162,913
関係会社株式	-	200,000
その他	125,571	102,855
貸倒引当金	26,905	1,357
投資その他の資産合計	214,518	464,412
固定資産合計	2,528,770	2,887,072
資産合計	8,027,018	8,217,330
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	248,334	69,080
買掛金	221,913	266,096
短期借入金	1 1,035,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 379,590	1 393,086
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
リース債務	66,073	123,259
未払金	199,032	353,921
未払費用	170,061	190,859
未払法人税等	16,375	16,177
未払消費税等	73,309	36,350
前受金	11,552	9,251
預り金	12,420	25,051
賞与引当金	101,424	104,046
リコール損失引当金	2,381	-
為替予約	-	316,615
その他	17,558	34,574
流動負債合計	2,595,027	2,098,370
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1 697,095	1 803,529
リース債務	67,368	91,968
繰延税金負債	3,125	36
退職給付引当金	301,151	125,939
役員退職慰労引当金	140,151	180,245
その他	10,177	11,144
固定負債合計	1,289,068	1,272,862
負債合計	3,884,096	3,371,233

	前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	953,042
資本剰余金合計	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,480,186	2,174,228
利益剰余金合計	1,480,186	2,174,228
自己株式	37,308	37,493
株主資本合計	4,138,319	4,832,177
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,602	13,919
評価・換算差額等合計	4,602	13,919
純資産合計	4,142,922	4,846,096
負債純資産合計	8,027,018	8,217,330

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,357,963	13,053,700
商品売上高	3,006	814
売上高合計	12,360,970	13,054,514
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3 1,608,856	3 1,337,027
当期製品製造原価	8,613,662	8,669,576
合計	10,222,518	10,006,603
他勘定振替高	1 140,999	1 194,629
製品期末たな卸高	2 1,337,027	2 1,281,122
製品売上原価	8,744,492	8,530,851
商品売上原価		
当期商品仕入高	2,956	733
合計	2,956	733
商品他勘定振替高	66	-
商品売上原価	2,890	733
売上原価合計	8,747,382	8,531,585
<b>売上総利益</b>	3,613,587	4,522,929
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	472,757	481,661
製品補修費	135,542	131,024
広告宣伝費	181,300	181,785
役員報酬	75,362	114,250
給料及び手当	714,560	733,909
賞与	70,109	138,863
賞与引当金繰入額	61,053	63,964
役員退職慰労引当金繰入額	-	40,706
退職給付費用	-	30,351
福利厚生費	164,045	163,756
旅費及び交通費	78,536	97,339
減価償却費	45,270	51,043
賃借料	88,430	18,645
研究開発費	3 129,757	3 242,087
その他	318,057	457,030
販売費及び一般管理費合計	2,534,784	2,946,418
<b>営業利益</b>	1,078,803	1,576,510

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,296	3,001
有価証券利息	-	1,203
受取配当金	3,948	3,140
固定資産賃貸料	3,720	1,916
その他	12,421	8,597
<b>営業外収益合計</b>	<b>21,385</b>	<b>17,859</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45,250	37,161
手形売却損	3,150	-
売上割引	97,619	105,552
為替差損	200,947	654,670
その他	3,269	16,164
<b>営業外費用合計</b>	<b>350,237</b>	<b>813,549</b>
<b>経常利益</b>	<b>749,952</b>	<b>780,820</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 394	4 3,915
リコール損失引当金戻入益	-	1,967
その他	179	156
<b>特別利益合計</b>	<b>573</b>	<b>6,038</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 73,646	5 37,886
投資有価証券評価損	21	12,822
減損損失	6 35,227	6 15,020
リコール損失	-	25,538
その他	-	1,026
<b>特別損失合計</b>	<b>108,895</b>	<b>92,293</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>641,630</b>	<b>694,566</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,689</b>	<b>7,689</b>
法人税等調整額	-	42,076
<b>法人税等合計</b>	<b>7,689</b>	<b>34,387</b>
<b>当期純利益</b>	<b>633,941</b>	<b>728,954</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)		当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		171,131		107,545	
当期材料仕入高		1,096,604		1,135,646	
合計		1,267,736		1,243,192	
他勘定振替高	2	6,974		66,813	
期末材料棚卸高		107,545		95,796	
材料費		1,153,216	13.5	1,080,582	12.5
. 外注加工費		6,277,058	73.3	6,496,599	75.3
. 労務費					
給料手当		250,583		249,965	
賞与		33,764		49,965	
賞与引当金繰入額		22,729		23,015	
福利厚生費		44,005		51,658	
退職給付費用		11,191		11,481	
労務費		362,273	4.2	386,086	4.5
. 経費					
水道光熱費		24,922		24,480	
消耗品費		4,572		4,792	
減価償却費		230,445		229,748	
修繕保守料		11,095		12,067	
研究開発費	3	345,457		255,308	
その他		149,908		140,738	
経費		766,404	9.0	667,136	7.7
総製造費用		8,558,953	100.0	8,630,404	100.0
期首仕掛品棚卸高		195,064		123,395	
合計		8,754,017		8,753,799	
他勘定振替高	4	16,959		272	
期末仕掛品棚卸高		123,395		83,950	
当期製品製造原価		8,613,662		8,669,576	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)																																																																														
<p>1. 原価計算の方法                      標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,821千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,974</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">141,736千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,101</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">32,409</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,261</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">7,749</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">54,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,457</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 475,214千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,990千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,959</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	15,821千円	有償支給受払差額	10,246	その他	1,399	計	6,974	給料手当	141,736千円	賞与	18,929	賞与引当金繰入額	13,101	福利厚生費	32,409	水道光熱費	2,900	消耗品費	1,822	減価償却費	8,261	修繕保守料	7,749	試験研究費	54,140	その他	64,405	計	345,457	販売費及び一般管理費	8,990千円	有償支給受払差額	1,842	その他	6,126	計	16,959	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,979千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">52,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,813</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">97,074千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">19,625</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,039</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,416</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">19,192</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">40,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,308</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 497,395千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">9,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,979千円	有償支給受払差額	52,435	その他	2,398	計	66,813	給料手当	97,074千円	賞与	19,625	賞与引当金繰入額	9,039	退職給付費用	5,416	福利厚生費	19,192	水道光熱費	2,040	消耗品費	3,578	減価償却費	5,906	修繕保守料	5,664	試験研究費	40,957	その他	46,812	計	255,308	販売費及び一般管理費	8,911千円	有償支給受払差額	9,532	その他	893	計	272
販売費及び一般管理費	15,821千円																																																																														
有償支給受払差額	10,246																																																																														
その他	1,399																																																																														
計	6,974																																																																														
給料手当	141,736千円																																																																														
賞与	18,929																																																																														
賞与引当金繰入額	13,101																																																																														
福利厚生費	32,409																																																																														
水道光熱費	2,900																																																																														
消耗品費	1,822																																																																														
減価償却費	8,261																																																																														
修繕保守料	7,749																																																																														
試験研究費	54,140																																																																														
その他	64,405																																																																														
計	345,457																																																																														
販売費及び一般管理費	8,990千円																																																																														
有償支給受払差額	1,842																																																																														
その他	6,126																																																																														
計	16,959																																																																														
販売費及び一般管理費	11,979千円																																																																														
有償支給受払差額	52,435																																																																														
その他	2,398																																																																														
計	66,813																																																																														
給料手当	97,074千円																																																																														
賞与	19,625																																																																														
賞与引当金繰入額	9,039																																																																														
退職給付費用	5,416																																																																														
福利厚生費	19,192																																																																														
水道光熱費	2,040																																																																														
消耗品費	3,578																																																																														
減価償却費	5,906																																																																														
修繕保守料	5,664																																																																														
試験研究費	40,957																																																																														
その他	46,812																																																																														
計	255,308																																																																														
販売費及び一般管理費	8,911千円																																																																														
有償支給受払差額	9,532																																																																														
その他	893																																																																														
計	272																																																																														

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,400	1,742,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953,042	953,042
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953,042	953,042
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	868,065	1,480,186
当期変動額		
剰余金の配当	21,821	34,911
当期純利益	633,941	728,954
当期変動額合計	612,120	694,042
当期末残高	1,480,186	2,174,228
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	868,065	1,480,186
当期変動額		
剰余金の配当	21,821	34,911
当期純利益	633,941	728,954
当期変動額合計	612,120	694,042
当期末残高	1,480,186	2,174,228
<b>自己株式</b>		
前期末残高	37,308	37,308
当期変動額		
自己株式の取得	-	185
当期変動額合計	-	185
当期末残高	37,308	37,493

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,526,199	4,138,319
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	21,821	34,911
当期純利益	633,941	728,954
自己株式の取得	-	185
<b>当期変動額合計</b>	<b>612,120</b>	<b>693,857</b>
当期末残高	4,138,319	4,832,177
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,374	4,602
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	9,316
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,228</b>	<b>9,316</b>
当期末残高	4,602	13,919
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,374	4,602
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	9,316
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,228</b>	<b>9,316</b>
当期末残高	4,602	13,919
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,528,574	4,142,922
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	21,821	34,911
当期純利益	633,941	728,954
自己株式の取得	-	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	9,316
<b>当期変動額合計</b>	<b>614,348</b>	<b>703,173</b>
当期末残高	4,142,922	4,846,096

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	641,630	694,566
減価償却費	306,717	249,991
減損損失	35,227	15,020
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,583	22,293
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,244	2,621
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,115	175,211
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,916	40,094
リコール損失引当金の増減額（ は減少）	784	2,381
保証債務の増減額（ は減少）	179	156
受取利息及び受取配当金	5,244	7,345
支払利息	45,250	37,161
為替差損益（ は益）	156	3,227
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,026
投資有価証券評価損益（ は益）	21	12,822
固定資産処分損益（ は益）	73,646	37,886
有形固定資産売却損益（ は益）	394	3,915
売上債権の増減額（ は増加）	331,572	291,768
たな卸資産の増減額（ は増加）	415,993	111,790
その他の流動資産の増減額（ は増加）	29,153	6,615
仕入債務の増減額（ は減少）	145,547	135,071
その他の流動負債の増減額（ は減少）	72,428	434,734
小計	1,133,909	996,183
利息及び配当金の受取額	5,421	7,405
利息の支払額	45,392	35,674
法人税等の支払額	7,662	7,615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,086,276</b>	<b>960,299</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	126,900
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	257,516	272,639
有形固定資産の売却による収入	394	3,915
無形固定資産の取得による支出	6,139	20,621
投資有価証券の取得による支出	9,477	44,687
関係会社株式の取得による支出	-	200,000
その他の支出	16,627	19,487
その他の収入	3,277	9,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>276,089</b>	<b>670,539</b>

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	545,000	885,000
長期借入れによる収入	650,000	600,000
長期借入金の返済による支出	395,280	480,070
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	50,000	40,000
セール・アンド・リースバックによる収入	53,196	152,353
リース債務の返済による支出	20,280	106,719
自己株式の取得による支出	-	185
配当金の支払額	21,502	34,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,865</b>	<b>794,135</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	3,227
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>581,476</b>	<b>507,602</b>
現金及び現金同等物の期首残高	397,414	978,891
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>978,891</b>	<b>471,289</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ... 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15~31年 機械装置 7~11年 金型 2年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法  (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。  (4) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ... 同左  その他の無形固定資産 ... 同左  (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  (4) 長期前払費用... 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	当事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は128,980千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は3,318千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	当事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度末残高5,737千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高8,101千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末残高1,561千円)、「関係会社出資金」(当事業年度末残高1,480千円)、「破産更生債権等」(当事業年度末残高28,249千円)、「長期前払費用」(当事業年度末残高8,133千円)、「長期差入保証金」(当事業年度末残高27,439千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高5,904千円)、「為替予約」(当事業年度末残高9,503千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「為替予約」は9,503千円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました。「退職給付費用」はより、明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「退職給付費用」は30,611千円でありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)																																						
<p>1. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">165,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">626,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,197,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048,175</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111,685</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">120,231千円</td> </tr> </table>	預金	165,100千円	建物	626,612	土地	1,197,372	投資有価証券	59,091	計	2,048,175	短期借入金	1,035,000千円	1年以内返済予定長期借入金	379,590	長期借入金	697,095	計	2,111,685		120,231千円	<p>1. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">632,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,197,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,863</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,615</td> </tr> </table> <p>2.</p>	預金	100,000千円	建物	632,941	土地	1,197,372	投資有価証券	69,549	計	1,999,863	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	393,086	長期借入金	803,529	計	1,346,615
預金	165,100千円																																						
建物	626,612																																						
土地	1,197,372																																						
投資有価証券	59,091																																						
計	2,048,175																																						
短期借入金	1,035,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	379,590																																						
長期借入金	697,095																																						
計	2,111,685																																						
	120,231千円																																						
預金	100,000千円																																						
建物	632,941																																						
土地	1,197,372																																						
投資有価証券	69,549																																						
計	1,999,863																																						
短期借入金	150,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	393,086																																						
長期借入金	803,529																																						
計	1,346,615																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">136,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,999</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	136,534千円	その他	4,464	計	140,999	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">182,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,629</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	182,725千円	その他	11,903	計	194,629																																		
販売費及び一般管理費	136,534千円																																														
その他	4,464																																														
計	140,999																																														
販売費及び一般管理費	182,725千円																																														
その他	11,903																																														
計	194,629																																														
<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">128,980千円</p>	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,037千円</p>																																														
<p>3. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">検査費</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">49,120</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">11,232</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">6,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">28,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,757</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">475,214千円</p>	検査費	1,986千円	給料手当	49,120	賞与	6,560	賞与引当金繰入額	4,540	福利厚生費	11,232	旅費交通費	6,785	減価償却費	2,863	賃借料	3,115	試験研究費	28,797	その他	14,755	計	129,757	<p>3. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">検査費</td> <td style="text-align: right;">5,334千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">86,181</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">17,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">51,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,087</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">497,395千円</p>	検査費	5,334千円	給料手当	86,181	賞与	17,422	賞与引当金繰入額	8,025	退職給付費用	4,808	福利厚生費	17,038	旅費交通費	13,963	減価償却費	5,243	賃借料	1,862	試験研究費	51,789	その他	30,415	計	242,087
検査費	1,986千円																																														
給料手当	49,120																																														
賞与	6,560																																														
賞与引当金繰入額	4,540																																														
福利厚生費	11,232																																														
旅費交通費	6,785																																														
減価償却費	2,863																																														
賃借料	3,115																																														
試験研究費	28,797																																														
その他	14,755																																														
計	129,757																																														
検査費	5,334千円																																														
給料手当	86,181																																														
賞与	17,422																																														
賞与引当金繰入額	8,025																																														
退職給付費用	4,808																																														
福利厚生費	17,038																																														
旅費交通費	13,963																																														
減価償却費	5,243																																														
賃借料	1,862																																														
試験研究費	51,789																																														
その他	30,415																																														
計	242,087																																														
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table>	金型	394千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> </table>	金型	3,915千円																																										
金型	394千円																																														
金型	3,915千円																																														
<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,965千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">19,164</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,646</td> </tr> </table>	建物	42,965千円	構築物	4,277	機械装置	3,759	金型	19,164	工具器具備品	3,479	計	73,646	<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,298千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,886</td> </tr> </table>	建物	29,298千円	構築物	374	機械装置	3,653	車輛運搬具	34	金型	2,844	工具器具備品	1,681	計	37,886																				
建物	42,965千円																																														
構築物	4,277																																														
機械装置	3,759																																														
金型	19,164																																														
工具器具備品	3,479																																														
計	73,646																																														
建物	29,298千円																																														
構築物	374																																														
機械装置	3,653																																														
車輛運搬具	34																																														
金型	2,844																																														
工具器具備品	1,681																																														
計	37,886																																														

前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)																		
<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業 関連施設</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,952千円）として特別損失に計上しております。その内訳は金型1,089千円、その他2,862千円であります。また、当事業年度において、事業の用に供さなくなった遊休土地について減損損失（31,274千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、F P S C 事業関連施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	機械装置等	新潟県燕市	遊休資産	土地	<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業 関連施設</td> <td style="text-align: center;">リース資産 (賃貸借処理)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市 新潟県新潟市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,714千円）として特別損失に計上しております。その内訳はリース資産（賃貸借処理）であります。また、当事業年度において、事業の用に供さなくなった遊休資産について減損損失（11,305千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物8,775千円、構築物2,530千円であります。</p> <p>なお、F P S C 事業関連施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	リース資産 (賃貸借処理)	新潟県燕市 新潟県新潟市	遊休資産	建物、構築物
場所	用途	種類																	
新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	機械装置等																	
新潟県燕市	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	リース資産 (賃貸借処理)																	
新潟県燕市 新潟県新潟市	遊休資産	建物、構築物																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月26日至平成22年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	301,500	-	-	301,500
合計	301,500	-	-	301,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 株主総会	普通株式	13,092	1.5	平成21年3月25日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	8,728	1	平成21年9月25日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 株主総会	普通株式	13,092	利益剰余金	1.5	平成22年3月25日	平成22年6月23日

当事業年度（自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	301,500	1,012	-	302,512
合計	301,500	1,012	-	302,512

（注）普通株式の自己株式の増加1,012株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 株主総会	普通株式	13,092	1.5	平成22年3月25日	平成22年6月23日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	21,818	2.5	平成22年9月25日	平成22年11月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 株主総会	普通株式	43,637	利益剰余金	5.0	平成23年3月25日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	当事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月25日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,223,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">244,300</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">244,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,891</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,223,191千円	預入期間が3ヶ月を超える	244,300	定期預金	244,300	現金及び現金同等物	978,891	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月25日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">842,489千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">371,200</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">371,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,289</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	842,489千円	預入期間が3ヶ月を超える	371,200	定期預金	371,200	現金及び現金同等物	471,289
現金及び預金勘定	1,223,191千円																
預入期間が3ヶ月を超える	244,300																
定期預金	244,300																
現金及び現金同等物	978,891																
現金及び預金勘定	842,489千円																
預入期間が3ヶ月を超える	371,200																
定期預金	371,200																
現金及び現金同等物	471,289																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	当事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンスリース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>金型</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>工具器具備品</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に                      取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、                      通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ                      ております。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンスリース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)					当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)				
(3) リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(3) リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	27,816	14,911	12,904	-	機械装置	10,982	5,033	5,948	-
車輛運搬具	5,178	2,157	-	3,020	車輛運搬具	23,382	20,469	-	2,912
工具器具備品	33,492	24,736	-	8,756	工具器具備品	13,908	5,521	-	8,386
合計	66,486	41,804	12,904	11,776	合計	48,272	31,024	5,948	11,299
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		6,879千円			1年内		5,261千円	
	1年超		4,897			1年超		6,037	
	合計		11,776			合計		11,299	
	リース資産減損勘定の残高		2,108千円			リース資産減損勘定の残高		114千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してあ ります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額					(注) 同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額				
	支払リース料		36,982千円			支払リース料		10,640千円	
	リース資産減損勘定の 取崩額		18,551千円			リース資産減損勘定の 取崩額		2,015千円	
	減価償却費相当額		18,430千円			減価償却費相当額		8,625千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
	1年内		1,746千円			1年内		1,746千円	
	1年超		6,402			1年超		4,656	
	合計		8,148			合計		6,402	

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップであります。内部管理規程に従い、実需の範囲でおこなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月25日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2参照)

	貸借対照表計上額(千円) (1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	842,489	842,489	-
(2) 受取手形	573,903	573,903	-
(3) 売掛金	2,270,881	2,270,881	-
(4) 投資有価証券	149,589	149,589	-
資産計	3,836,862	3,836,862	-
(1) 支払手形	(69,080)	(69,080)	-
(2) 買掛金	(266,096)	(266,096)	-
(3) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(4) 社債	(70,000)	(70,366)	(366)
(5) 長期借入金	(1,196,615)	(1,200,617)	(4,002)
負債計	(1,751,791)	(1,756,160)	(4,368)
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(316,615)	(316,615)	-

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 関係会社株式(貸借対照表計上額200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額13,324千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	842,489	-	-	-
受取手形	573,903	-	-	-
売掛金	2,270,881	-	-	-
合計	3,687,273	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,338	47,827	17,488
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,338	47,827	17,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,154	54,393	9,761
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,154	54,393	9,761
合計		94,492	102,220	7,727

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,631

当事業年度（平成23年3月25日）

1. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額200,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,098	93,606	15,492
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,098	93,606	15,492
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,490	42,027	1,536
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,490	42,027	1,536
合計		149,589	135,633	13,955

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額13,324千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月26日 至 平成23年3月25日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について12,822千円（非上場株式12,822千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は主として、輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
(4) 取引に関するリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されております。また、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定を設け、一定の限度を超えるリスクが発生しないように管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引種類	前事業年度(平成22年3月25日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建米国ドル	1,825,110	-	1,815,606	9,503
	合計	1,825,110	-	1,815,606	9,503

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、財務諸表に計上されております。

当事業年度（自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引種類	当事業年度（平成23年 3月25日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建米国ドル 通貨スワップ取引	5,394,204	1,545,660	5,105,531	288,672
	受取米国ドル・ 支払日本円	319,392	-	27,942	27,942
	合計	5,713,596	1,545,660	5,077,589	316,615

（注）1．時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2．上記評価損益については、財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
退職給付債務(千円)	664,641	682,878
(1) 年金資産(千円)	340,869	556,051
(2) 退職給付引当金(千円)	301,151	125,939
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,620	887

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
退職給付費用(千円)	51,315	51,542
(1) 勤務費用(千円)	36,222	37,770
(2) 利息費用(千円)	12,269	13,292
(3) 期待運用収益(減額)(千円)	2,063	2,556
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,887	3,035

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3 月26日 至 平成22年 3 月25日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日 )																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 平成22年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">332,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,677</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,374</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">48,257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,016</td> </tr> <tr> <td>F P S C 事業再構築損失</td> <td style="text-align: right;">36,409</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,467</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,865</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">769,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 ( 平成22年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>    税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	332,754千円	退職給付引当金	121,785	役員退職慰労引当金	56,677	有形固定資産	54,374	棚卸資産	48,257	賞与引当金	41,016	F P S C 事業再構築損失	36,409	ゴルフ会員権評価損	25,467	投資有価証券評価損	23,890	その他	29,232	繰延税金資産小計	769,865	評価性引当額	769,865	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,125千円	繰延税金負債合計	3,125	法定実効税率	40.4%	( 調整 )		住民税均等割	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税効果未認識	41.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 平成23年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">161,635千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,891</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,173</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,076</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,097</td> </tr> <tr> <td>F P S C 事業再構築損失</td> <td style="text-align: right;">24,406</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">24,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,830</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">468,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,076</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 ( 平成23年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>    税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">48.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	161,635千円	役員退職慰労引当金	72,891	有形固定資産	51,173	退職給付引当金	50,930	賞与引当金	42,076	投資有価証券評価損	34,097	F P S C 事業再構築損失	24,406	棚卸資産	24,135	その他	49,404	繰延税金資産小計	519,830	評価性引当額	468,675	繰延税金資産合計	42,076	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	36千円	繰延税金負債合計	36	法定実効税率	40.4%	( 調整 )		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	税効果未認識	48.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0
繰延税金資産																																																																																															
税務上の繰越欠損金	332,754千円																																																																																														
退職給付引当金	121,785																																																																																														
役員退職慰労引当金	56,677																																																																																														
有形固定資産	54,374																																																																																														
棚卸資産	48,257																																																																																														
賞与引当金	41,016																																																																																														
F P S C 事業再構築損失	36,409																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	25,467																																																																																														
投資有価証券評価損	23,890																																																																																														
その他	29,232																																																																																														
繰延税金資産小計	769,865																																																																																														
評価性引当額	769,865																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額	3,125千円																																																																																														
繰延税金負債合計	3,125																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
( 調整 )																																																																																															
住民税均等割	1.2																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																														
税効果未認識	41.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
税務上の繰越欠損金	161,635千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	72,891																																																																																														
有形固定資産	51,173																																																																																														
退職給付引当金	50,930																																																																																														
賞与引当金	42,076																																																																																														
投資有価証券評価損	34,097																																																																																														
F P S C 事業再構築損失	24,406																																																																																														
棚卸資産	24,135																																																																																														
その他	49,404																																																																																														
繰延税金資産小計	519,830																																																																																														
評価性引当額	468,675																																																																																														
繰延税金資産合計	42,076																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額	36千円																																																																																														
繰延税金負債合計	36																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
( 調整 )																																																																																															
住民税均等割	1.1																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																														
税効果未認識	48.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																																																														

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3 月26日 至 平成22年 3 月25日 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月26日至平成23年3月25日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年3月26日至平成22年3月25日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	島田正純	新潟県燕市	-	当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株)代表取締役	被所有 -	原材料の仕入	原材料の仕入 (注)2	8,450	支払手形	1,941
									買掛金	695
									未払金	4

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成22年3月26日至平成23年3月25日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	島田正純	新潟県燕市	-	当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株)代表取締役	被所有 -	原材料の仕入	原材料の仕入 (注)2	5,456	支払手形	756
									買掛金	783
									未払金	230

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)		当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	
1株当たり純資産額	474円64銭	1株当たり純資産額	555円27銭
1株当たり当期純利益金額	72円63銭	1株当たり当期純利益金額	83円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
当期純利益(千円)	633,941	728,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	633,941	728,954
期中平均株式数(株)	8,728,500	8,727,589

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	346,000	64,356
		(株)第四銀行	150,000	38,550
		上新電機(株)	20,000	15,520
		一正蒲鉾(株)	20,000	9,680
		(株)エディオン	12,282	8,867
		新和証券(株)	10,000	8,000
		第一建設工業(株)	5,440	4,156
		(株)ノジマ	5,800	3,816
		(株)エフオーケーシステム	60	3,000
		イオン(株)	2,145	2,025
		その他 11銘柄	15,228	4,942
小計		586,956	162,913	
計		586,956	162,913	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,316,147	82,077	229,550 (8,775)	3,168,674	2,533,616	53,005	635,058
構築物	154,527	19,920	10,018 (2,530)	164,429	129,690	4,081	34,738
機械及び装置	931,385	450	71,582	860,252	807,847	4,574	52,404
車輛運搬具	4,434	4,820	684	8,570	3,724	241	4,845
金型	1,773,388	92,021	56,869	1,808,539	1,625,682	91,703	182,856
工具、器具及び備品	399,787	23,859	31,061	392,585	327,582	10,669	65,003
土地	1,198,294	-	-	1,198,294	-	-	1,198,294
リース資産	148,865	142,855	-	291,720	144,013	115,748	147,707
建設仮勘定	13,788	202,617	197,164	19,241	-	-	19,241
有形固定資産計	7,940,618	568,622	596,931 (11,305)	7,912,309	5,572,158	280,025	2,340,150
無形固定資産							
のれん	-	-	-	32,220	32,220	154	-
借地権	-	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	-	-	-	89,039	70,124	6,154	18,915
リース資産	-	-	-	53,211	7,739	5,604	45,471
その他	-	-	-	19,542	6,070	1	13,472
無形固定資産計	-	-	-	198,663	116,154	11,914	82,509
長期前払費用	181,385	1,098	-	182,483	175,705	2,453	6,778
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 新規投資 92,021千円
- (2) リース資産 新規投資 142,855千円
- (3) 建設仮勘定 金型関連 202,617千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 除却 229,550千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成年月日 17.3.31	20,000 (20,000)	- -	0.81	なし	平成年月日 22.3.31
第3回無担保社債	平成年月日 21.9.30	90,000 (20,000)	70,000 (10,000)	0.95	なし	平成年月日 26.9.30
合計	-	110,000 (40,000)	70,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	20,000	30,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035,000	150,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	379,590	393,086	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	66,073	123,259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	697,095	803,529	1.5	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,368	91,968	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,245,126	1,561,843	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	369,204	315,454	95,520	23,351
リース債務	50,380	18,090	14,787	7,239

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,340	9,046	24,391	6,949	9,046
賞与引当金	101,424	104,046	101,424	-	104,046
リコール損失引当金	2,381	-	413	1,967	-
役員退職慰労引当金	140,151	40,706	612	-	180,245

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. リコール損失引当金の当期減少額(その他)は、金額に重要性がなくなったことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,872
預金の種類	
当座預金	215,099
普通預金	51,387
外貨預金	22,929
定期預金	551,200
小計	840,616
合計	842,489

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北日本物産(株)	63,255
高森コーキ(株)	54,007
イワタニカセットフー(株)	40,721
和平フレイズ(株)	34,968
(株)ワイ・ヨット	34,010
その他	346,939
合計	573,903

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	73,525
4月	196,235
5月	145,610
6月	104,492
7月	54,039
合計	573,903

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上新電機(株)	131,553
(株)ニトリ	112,517
角田無線電機(株)	96,800
(株)パースジャパン	93,686
イオンリテール(株)	89,419
その他	1,746,904
合計	2,270,881

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,055,729	13,687,059	13,471,907	2,270,881	85.6	57.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
照明器具	163,779
調理家電	337,143
クリーナー	170,143
生活家電	150,103
冷蔵庫	39,581
A V機器	263,827
健康理美容機器	105,036
その他	51,508
合計	1,281,122

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
照明器具	11,819
調理家電	10,159
クリーナー	1,523
生活家電	8,255
冷蔵庫	26,415
A V機器	9,481
健康理美容機器	1,916
その他	14,378
合計	83,950

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	53,115
素材	2,151
その他	40,529
小計	95,796
貯蔵品	
広告宣伝用物品	5,527
その他	1,218
小計	6,746
合計	102,542

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーダブリュ・ジャパン	6,131
(株)DNP東北	5,989
岡谷鋼機(株)	5,878
富士印刷(株)	2,885
菱洋エレクトロ(株)	2,782
その他	45,413
合計	69,080

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	3,883
4月	62,156
5月	2,519
6月	521
合計	69,080

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ELEC-TECH INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD	31,233
(株)エーダブリュ・ジャパン	26,369
AIRTEK INDUSTRY CORP.	17,815
Homesun Electric Appliance Co., Ltd.	15,655
FOSHAN Shunde Galanz Microwave Oven Electrical Appliance Ltd.	13,298
その他	161,723
合計	266,096

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月26日 至平成22年6月25日	第2四半期 自平成22年6月26日 至平成22年9月25日	第3四半期 自平成22年9月26日 至平成22年12月25日	第4四半期 自平成22年12月26日 至平成23年3月25日
売上高(千円)	2,950,460	2,868,715	3,591,756	3,643,582
税引前四半期純利益金額(千円)	114,222	13,381	431,337	135,625
四半期純利益金額(千円)	112,300	11,459	429,415	175,779
1株当たり四半期純利益金額(千円)	12.87	1.31	49.20	20.14

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成22年3月26日 至 平成22年6月25日）平成22年8月9日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期（自 平成22年6月26日 至 平成22年9月25日）平成22年11月9日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期（自 平成22年9月26日 至 平成22年12月25日）平成23年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年5月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成22年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成22年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成22年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成23年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成23年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成23年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。